

平成 17 年 9 月 22 日  
内閣府（防災担当）

## 中央防災会議

### 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」（第 12 回） 議事概要について

#### 1. 専門調査会の概要

日 時 : 平成 17 年 9 月 21 日（水）13:30～15:30  
場 所 : ホテルフロラシオン青山 3 階 「孔雀」  
出席者 : 溝上座長、阿部、新谷、伊藤、今村、笠原、島崎、杉山、中埜、長谷川、濱田、  
山崎の各専門委員、榊内閣府政策統括官他

#### 2. 議事概要

事務局より、津波の浸水域の計算結果や被害想定について説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの意見等は以下のとおり。

明治三陸地震はいわゆる津波地震であり、揺れが比較的小さいため、住民が揺れを感じた後の津波避難行動についてどう考えるか整理しておくこと。

津波の浸水予測図は、推進地域の指定に使うだけでなく、例えば市町村等が津波ハザードマップ等に役立てられるよう、活用を図るべきである。

宮城県沖の地震の被害想定は、1978年宮城県沖地震発生後約30年間の社会構造の変化を考慮して実施すべきである。

宅地造成地の被害について、盛土と切土の境界に留意して検討する必要がある。

津波の河川の遡上について、比較的大きな支川も検討対象としてはどうか。

新しいベッドタウン等においては、水田の埋め立てを行っている場合が多く、被害が拡大する可能性がある。

冬季、道路が凍結していた場合には、特に坂道で避難が著しく困難になることを考慮する必要がある。

港湾施設の被害について、船舶のトン数等を考慮し、船舶の被害を検討してはどうか。

ライフラインの復旧の想定については、新潟県中越地震の実態を反映することが望ましい。

漁業被害について、従来と漁業形態が変わってきていることも考慮すべきである。

< 連絡・問い合わせ先 >

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 尾崎 友亮  
同主査付 檜山 洋平

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199